

データと事例から 読み解く 地方移住政策

—いまこそ求められる実態把握と移住後支援—

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター

講師 伊藤 将人



発行所

三重県地方自治研究センター

三重県津市栄町2丁目361番地

(一) 三重県地方自治労働文化センター内

TEL059-227-3298

FAX059-227-3116

E-mail: info@mie-jichiken.jp

https://www.mie-jichiken.jp/

近年、少子化や東京圏への一極集中を背景に、地方移住や二地域居住の促進は多くの自治体に共通する重要課題となっています。各地で移住相談会や経済的支援制度など様々な施策が展開される一方で、「移住者」の定義やターゲット像が不明確なまま数値目標が先行し、施策の効果や定着状況を十分に検証・評価できていないとの指摘も見られます。

本号では、統計データや調査結果に基づき、地方都市・中小規模自治体が地方移住政策をどのように捉え、評価し、持続可能な地方移住政策につなげていくべきかについて、国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 講師 伊藤将人氏よりご寄稿いただきました。

1. 地域未来戦略の時代に、 なお移住政策が重要な理由

高市政権における地方創生の方向性を示す「地域未来戦略」が策定された。

国による策定と並行して、自治体ごとにどのような対応していくのか議論が進められてきたが、長野県の成長戦略推進会議では、一部自治体から戦略への懸念が示された。その内容を報じた信濃毎日新聞(2026年6月5日付)を一部引用したい。

「政府の地域未来戦略に対し、県内の特色を生かせる」との期待が聞かれた一方、移住促進や交流人口拡大といった従来の地方創生への配慮を求める声も出た。(中略)県内では産業に精通した専門人材や企業集積は大都市圏に比べて十分でない。従来の地方創生が目指した方向性も手を緩めるべきではない」との声も聞かれる。「(県内町村は)58町村あるが、人口規模は小さく、都市部のように企業は多くない」。推進会議の終盤に口を開いた県町村会の羽田健一郎

会長(小県郡長和町長)は、移住・定住をはじめとする従来の地方創生施策もおろそかにしないよう釘を刺した。」

とくに小さな自治体に住む読者は、これを読んで、首を縦に振る人も多いのではないだろうか。そもそも、今日、多くの自治体が移住政策に取り組み背景には、従来の地域開発と人口移動促進の限界がある。戦後日本の国土計画に基づく開発主義的な地域政策の時代は、自治体は産業構造の近代化・高度化を目指し、工場誘致を図った。そこでは、地方への職の移動と高度な職の創造が地域政策の王道だった。

しかし、グローバル化、新自由主義、人口減少が加速するなかで、地域政策は転換を迫られた。課題への迅速な対応が求められるようになり、同時に地域活性化の重心はハードからソフトへと移った。こうした中で始動した地方創生では、KPI(重要業績評価指標)による管理が導入された。短期的な目標達成志向が広がった。その結果、従来の地域政策の王道からは外れた、短期間に効果が現れる政策へとシフトする誘惑が高まり、その一つとして移住政策が拡大したのである。

地域未来戦略に話を戻すと、そこで新たに掲げられたアプローチは、国土計画に基づく中央集権的な地域開発を彷彿とさせる。それは、地域格差の是正、つまり国土の均衡ある発展を目指しながらも達成できず、結果として地域格差を生み出し、再生産しつづけてきたアプローチへと、部分的に逆戻りするかのような印象を与える。

地域産業の活性化、そして強い経済を否定するわけではない。経済基盤が人口移動を生み出し、移住・定住へとつながるという側面は、現代においても多分にある。

しかし、羽田長和町長が懸念を表明した通り、現実には、戦略産業ク

ラスタールに基づく企業の大規模投資モデルを自分事として捉え恩恵を受けられる自治体はごく一部に限られる可能性が高い。しかも、それは往々にして、人口規模の大きい自治体である。

だからこそ、地方創生2.0、そして地域未来戦略の時代にあっても、中小規模自治体が一定の裁量をもって進めることのできる移住政策は、依然として有効なアプローチであると言つてよいだろう。年度末に本格化するふるさと住民登録制度に象徴される関係人口政策も、近年は脚光を浴びているが、どれだけ交流人口や関係人口が増えたとしても、最終的に地域を支え、家々に明かりをともし、訪れるきっかけとなる里山や美しい風景を支えているのは、その地に住む人びとである。

2. 移住政策への期待と自治体間競争の現実

オルタナティブとして登場した移住政策であるが、手放しにその現在地を称賛することもない。このことは、自治体の移住担当職員の間を通して見ると、よりリアルに理解できる。筆者らが自治体を対象として実施した移住政策に関する全国調査(n=429)から、その実態を確認してみよう。

まず、移住政策に取り組んでいる自治体は現在、8割から9割に及ぶ。一方で、効果の大小を尋ねると、「効果が大きい」「どちらかといえば効果が大きい」と回答した自治体が54.9%、「効果が小さい」と回答した自治体が44.0%であった。このことから、移住政策の効果認識が二分していることがわかる。

さらに、高まりが指摘される自治体間の移住者獲得競争についても尋ねたところ、「競争が高まっていると思う」「どちらかといえば競争が高まっていると思う」の合計は87.4%に達した。この設問には、移住

図表1 自治体間の移住者獲得競争が存在する場合の、当該自治体の位置づけ

	全体 (n=429)	移住促進 自治体 (n=357)	非移住促進 自治体 (n=72)
競争で優位	0.9% (4)	0.6% (2)	2.8% (2)
どちらかといえば 競争で優位	32.9% (141)	28.6% (102)	54.2% (39)
どちらかといえば 競争で劣位	43.8% (188)	47.3% (169)	26.4% (19)
競争で劣位	18.4% (79)	19.6% (70)	12.5% (9)
無回答	4.0% (17)	3.9% (14)	4.2% (3)

政策を実施していない自治体も回答している。そのため、移住促進への取り組みの有無にかかわらず、大半の自治体担当者が移住者獲得競争の高まりを感じているのである。

自治体間の移住者獲得競争があるとした場合、自分たちの自治体が「優位」な立場にあるのか、それとも「劣位」な立場にあるのかという、踏み込んだ質問も行った。その結果、「競争で優位」と認識している自治体はわずか0.9%、「どちらかといえば競争で優位」は32.9%であった。一方、「どちらかといえば競争で劣位」は43.8%、「競争で劣位」は18.4%であった(図表1)。

つまり、62.2%の自治体は、自治体間の移住者獲得競争において自らを「劣位」にあると認識しているのである。

なお、この認識をめぐっては、移住促進自治体と、非移住促進自治体との間に大きな差がある。移住促進自治体では、「優位」「どちらかといえば優位」が29.2%であったのに対し、非移住促進自治体では57.0%

が「優位」「どちらかといえば優位」と認識していた。移住政策は、地方の中小規模自治体ほど積極的に取り組み、大都市やその近郊自治体では相対的に消極的な傾向がある。地方都市や中小規模自治体ほど、積極的に取り組みたいというものが、厳しい立場に置かれている状況が浮かび上がる。

しかし、こうしたなかでも、多くの自治体は移住政策に期待し、今後よりよいものにしていきたいと考えている。今後の移住政策の方針を尋ねたところ、「拡大予定」の自治体は28.2%、「現在の規模を維持予定」は56.6%であった。一方「縮小予定」は1.2%、「廃止予定」は0.5%にとどまった。

政府の方針が今後どのように展開していくかはまだ見通せない。しかし、少なくとも筆者らの調査に回答した自治体の多くは、今後も移住政策に力を入れていきたいと考えている。それでは、移住政策をよりよいものにしていくためには、具体的に何が必要なのだろうか。3つの側面から具体策を提案していきたい。

3 移住当事者の視点を政策に生かす

移住政策において重要なことのひとつに、「当事者性」がある。地方移住経験を持つ人は、必ずしも多くない。しかし、当事者だからこそのわかるつまづきやすい点や不安に思う点がある。また、当事者だからこそ相談者の悩みにより共感でき、相談者も「この人は同じ経験をしているから、きっと理解してくれるはず」と信頼しやすくなる。

自治体の移住担当部署に移住経験者がいることが重要な意味を持ちうる点は、筆者らの調査と、それに基づく統計分析からも示唆される。移住担当部署に移住経験者が「いる、または現在はいないが過去にいた」自治体と、「いない」自治体では、移住政策の効果をめぐる認識に有意

な差がみられた。移住経験者がいる自治体では、「効果が大きい」「どちらかといえば効果があった」と答えた割合が64.0%であったのに対して、いない自治体では48.2%にとどまったのである。

この結果だけをもって、直ちに移住経験者を担当部署に配置すべきだと強く主張することはできないが、それでも前述の通り、当事者だからこそのわかること、できることがある。ある自治体に聞き取りを行ったとき、次のような語りがあった。

「うちの自治体は、地域おこし協力隊に移住促進業務の一部を担ってもらっています。なぜなら、私を含め他の職員はこの地域で生まれ、大学進学で東京や名古屋に出たものの、いわゆる移住をしたことがないからです。協力隊員は、移住の経験者です。経験者だからこそのわかることがありますし、相談する側との共感も生まれやすいと思っています。」

長野県千曲市では、かつての担当者自身が、移住を含むいくつかの人生の選択において、自分のやりたいことに対する未練を抱えていた。そこで、「移住検討者の皆さんには、後悔しない選択をしてもらいたい。」



図表2 「あんするノート」(千曲市提供)

納得する選択をしてほしい」という担当者の思いを、「あんするノート」という移住支援ツールとして形にした(図表2)。

名前は、千曲市の名産である「あんず」の実がじつくりと熟するようになり、移住に対する気持ちをじつくりと「案じて(考えて)」、家族や大切な人と本音で話し合うきっかけとして使ってもらいたい、という思いが込められている。理想、夢、不安、心配事など、移住に関する自分の気持ちのほかに、家族や大切な人の気持ちも書き留められる構成になっている。また、千曲市の情報だけでなく、他地域の情報も含め、感じたことや考えたことを記録して比較することや、移住に関する具体的なビジョンが明確になる設計となっている。千曲市では、これを活用した移住相談会やワークショップも開催している。

この事例では、当事者性をもつ担当者個人の経験や思いが、結果的に、移住希望者に寄り添う独自性のある取り組みにつながっている。多くの自治体では、限られた人員のなかで政策を進める必要がある。だからこそ、庁内の移住経験者や、地域おこし協力隊制度を活用して移住経験者を担当部署に配置すること、あるいは移住経験のある職員や地域の先輩移住者をサポーター等として認定し、随時連携できる体制を設けることは、地道ながらも、移住政策をより効果的にするうえで有効なのである。

4 移住政策は実態把握から始まる

とはいえ、当事者性という経験と感覚のみに基づいて移住政策を実行することは得策ではない。当事者性は、施策をよくするための工夫であり、基本的には、EBPM、つまりエビデンスに基づく政策立案が重要となる。これは、他の取り組みにも言える。移住相談窓口を設置す

る、パンフレットを作成する、SNSで発信する、補助金を設ける、移住フェアに出展する。「近隣自治体が行っているから」「取り組みが目に見えやすく、説明しやすいから」といった理由で、こうした取り組みを実施する自治体は多い。しかし、それが誰に届いていて、逆に、誰には届いていない取り組みなのか。移住検討者が抱えている不安や疑問を、どの程度解消できているのか。移住者のうち、定住を考えている人の割合はどの程度なのか。こうした実情を十分に把握できていないまま、5年、10年と移住政策を実施している自治体は少なくないはずである。筆者らの調査でも、移住をめぐる実態把握が十分に行われていない現状が明らかになった。移住に関する調査を行っていると「自治体は25.4%にとどまり、「行いたい」が現在行っていない」が16.3%、「行っていない」が51.5%であった。移住政策を実施している自治体であつても、約7割は実態把握を十分に行っていないといえない状況であつた。調査を実施すれば、直ちに政策がうまくいくというわけではない。設問の作り方や対象者の選び方を間違えれば、かえって実態を見誤ることもある。予算もある程度かかるため、容易には実施できないかもしれない。しかし、とくに小さな自治体では、人口規模や財政規模に限りがあるため、他自治体の施策をそのまま導入することは難しい。だからこそ、調査を通して把握した地域と移住者の実態に即して、何に力を入れるべきかを適切に選択する必要がある。一つ、具体的な事例を紹介しよう。2025年度に、福岡県にある人口10万人規模の自治体と三つの移住関連調査を共同で実施した。一つ目は、近年転入してきた住民を対象に、転入理由や移住後の生活満足度などを尋ねる、無作為抽出による郵

	地元だから	就農のため	就農のため	テレワークが可能になったため	結局	介護のため	通学	生活コストを下げるため	住宅購入のため	同居近居のため	出産子育てのため	教育環境のため	S・N・Sの影響	テレビや新聞誌	市の修住宅支援	交通の利便性	多様な人々	好きだから	〇〇市が	豊かな自然環境
全体	10.9%	8.1%	8.1%	0.5%	9.1%	1.6%	1.2%	5.1%	11.2%	4.9%	4.9%	4.9%	0.0%	0.5%	6.7%	2.3%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
女性	10.8%	7.1%	7.5%	0.4%	8.2%	1.1%	0.7%	5.2%	9.7%	6.7%	5.6%	5.2%	0.0%	0.4%	6.7%	3.0%	10.8%	10.8%	10.8%	10.8%
男性	11.1%	9.9%	9.3%	0.6%	10.5%	2.5%	1.9%	4.9%	13.6%	1.9%	3.7%	4.3%	0.0%	0.6%	6.8%	1.2%	8.6%	8.6%	8.6%	8.6%
20代	13.8%	18.8%	11.6%	0.7%	10.5%	0.7%	0.0%	6.5%	4.3%	4.3%	2.2%	2.2%	0.0%	0.0%	5.8%	2.9%	8.7%	6.5%	6.5%	6.5%
30代	10.0%	2.7%	6.7%	0.7%	13.3%	0.7%	0.0%	4.0%	17.3%	3.3%	10.0%	6.7%	0.0%	1.3%	5.3%	1.3%	8.0%	8.7%	8.7%	8.7%
40代	6.0%	1.5%	10.4%	0.0%	3.0%	1.5%	0.0%	4.5%	7.5%	6.0%	4.5%	11.9%	0.0%	0.0%	10.4%	3.0%	14.9%	14.9%	14.9%	14.9%
50代以上	12.0%	5.3%	2.7%	0.0%	2.7%	5.3%	6.7%	5.3%	14.7%	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.0%	2.7%	12.0%	14.7%	14.7%	14.7%
単身	3.6%	25.0%	19.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	8.3%	1.2%	3.6%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	10.7%	1.2%	10.7%	10.7%	10.7%	10.7%
夫婦・パートナー	8.1%	3.2%	7.3%	0.8%	22.6%	0.8%	1.6%	7.3%	5.6%	4.0%	0.8%	0.0%	0.0%	1.6%	11.3%	3.2%	10.5%	11.3%	11.3%	11.3%
子と同居	11.5%	4.5%	3.8%	0.0%	6.4%	0.6%	0.6%	1.3%	23.1%	3.8%	12.2%	10.9%	0.0%	0.0%	3.2%	0.6%	7.7%	9.0%	9.0%	9.0%
テレワーク可能層	9.1%	13.1%	7.1%	2.0%	5.1%	0.0%	1.0%	5.1%	14.1%	5.1%	6.1%	7.1%	0.0%	1.0%	5.1%	1.0%	4.0%	14.1%	14.1%	14.1%
非テレワーク可能層	11.5%	6.6%	8.5%	0.0%	10.3%	1.1%	1.2%	5.1%	10.3%	4.8%	4.5%	4.2%	0.0%	0.3%	7.3%	2.7%	11.8%	8.8%	8.8%	8.8%
299万円未満	11.5%	13.8%	12.6%	0.0%	5.7%	3.4%	1.1%	5.7%	14.6%	6.9%	1.1%	3.4%	0.0%	0.0%	5.7%	3.4%	12.6%	8.0%	8.0%	8.0%
300万円-499万円	9.3%	9.3%	13.1%	0.0%	5.6%	0.9%	1.9%	6.5%	4.7%	5.6%	4.7%	3.7%	0.0%	0.0%	8.4%	2.8%	10.3%	13.1%	13.1%	13.1%
500万円-799万円	13.8%	6.2%	6.2%	0.0%	9.7%	2.1%	0.0%	5.5%	17.9%	2.8%	6.2%	4.1%	0.0%	0.7%	5.5%	1.4%	10.3%	7.6%	7.6%	7.6%
800万円以上	7.7%	4.4%	1.1%	2.2%	15.4%	0.0%	2.2%	2.2%	14.3%	5.5%	6.6%	8.8%	0.0%	1.1%	7.7%	2.2%	6.6%	12.1%	12.1%	12.1%
福岡県外	14.4%	14.4%	12.1%	0.8%	5.3%	1.5%	1.5%	4.5%	3.0%	4.5%	3.8%	0.8%	0.0%	1.5%	6.1%	3.8%	9.1%	12.6%	12.6%	12.6%
福岡県内	9.4%	5.4%	6.4%	0.3%	10.7%	1.7%	1.0%	5.4%	14.8%	5.0%	5.4%	6.7%	0.0%	0.0%	7.0%	1.7%	10.4%	8.7%	8.7%	8.7%
若者意向層	10.7%	7.5%	7.2%	0.0%	7.8%	1.3%	1.0%	4.2%	14.3%	5.5%	5.9%	4.6%	0.0%	0.3%	5.9%	2.6%	11.1%	10.1%	10.1%	10.1%
転出予定層	8.8%	12.1%	11.0%	2.2%	11.0%	2.2%	1.1%	8.8%	2.2%	4.4%	2.2%	5.5%	0.0%	1.1%	11.0%	1.1%	5.5%	9.9%	9.9%	9.9%

図表3 属性ごとの移住理由: シンプルなクロス集計でも明らかになる情報は多い

3)。まず、ショッピングなどに、支援制度は存在しているも十分に使用できていなかった。この自治体は、どちらかといえば積極的な移住促進に取り組み、多くの支援策を用意している。しかし、転入時に利用した移住支援策を尋ねたところ、回答者292人のうち、利用した人は13人、利用していない人は279人であり、利用率は4.5%にとどまった。さらに自由記述では、制度を「どのように見つければよいかわからなかった」という声や、「あるなら利用したかった」という声も多くみられた。ここから示唆されるのは、支援策を増やすこと以上に、支援策を知ってもらうことの重要性である。転入手続き、不動産取得、子育て、就職、金融機関での住宅ローン相談など、移住者が実際に接する場面において、必要とされている情報が、調査からみえてきた。また、興味深いことに、転入時の様々な不安は、その後の定住可能性と密接に関わっていた。調査では、移住時に不安度が高かった項目として、交通アクセス、仕事、医療体制、行政のサポートなどが挙げられた。さらに、今後定住を希望する「居住意向層」と、地域を離れる可能性が高い「転出予定層」を比べると、不安度のほうが平均より高い傾向が確認された。こうした結果から、移住前から移住初期にかけての不安を減らすことは、転出可能性を下げ、定住可能性を高めることが示唆されたのである。

これらは調査から得られた知見の一部に過ぎない。しかし、支援策の認知不足、伝えるべき地域情報の選択、転出につながる不安を把握することに振り向けるべきかが明確になった。調査と一口に言っても、いくつかの方法がある。住民登録制度で導入されるアプリにはアンケート機能が実装される想定のため、こうした機能を使うことも可能だ。また、公式LINEや独自のアプリに対して調査を行う自治体であれば、それらを活用して、移住後の住民の生活満足度や移住経験に関する調査を行うのも一つの方法である。

5. 移住後の暮らしを支える場をつくる

移住政策の多くは、定住、さらには永住へとつながることが期待されている。移住者のなかには、一定期間を経て再移住を検討している人や、必ずしも定住を念頭に置いているわけでもない人もいる。しかし、それだけではない地域であれば長く住み続けたいと思う人が多いのは確かだろう。そう考えると、移住政策は移住してもらったことだけを目的としてはならず、移住後も含めて、よりよい暮らしを支えることが大切である。そこで重要になるのが、移住者同士が集い、交流し、困り事を共有できる場をつくることである。筆者らの調査結果では、移住政策に取り組む自治体のうち、移住者同士の交流機会を創出している自治体は35.1%にとどまり、取り組み自体は決定的に多いとはいえない。しかし、病院はどこがよいのか、冬の暮らしに何を準備すればよいのか、どの程度がおすすめか、地域の行事はどの程度参加すればよいのか、こうした情報が十分に伝えない、行政の制

図表4 佐久市「リモート市役所」の概要(佐久市Webサイトより引用)²

落内や自治会内のつながりが必ずしも十分とは限らず、ときに地元の人には聞きにくいこともある。そうしたとき、移住後の暮らしを支える先輩移住者アドバイザーや移住サポート制度、そして移住者コミュニティが力を発揮するのである。

ここで紹介したいのは、北海道函館市の事例である。函館市では、市から移住業務の委託を受けた函館市地域交流まちづくりセンターが、移住相談、情報発信、移住者交流会、オンライン移住セミナーなどを担っている。同時に、移住当事者によって立ち上げられた「移住Club 函館」が、月に一度の交流会や各種イベントを通じて、移住者同士の関係づくりや生活情報の共有を支えている。「移住してからの生活を楽しめる」「移住してからの生活を楽しく送る」ことを目的とする移住Club 函館は、対面で会うことを重視し、定例の交流会をはじめ、果物狩り、パークゴルフ、クリスマス会などのイベントも行っている。

移住者同士が集まることで、「自分だけが困っている」と思っていたことが、実は多くの人に共通する悩みだったとわかる。また、先に移住した人が、後から移住してきた人に経験を伝えることで、移住者は支援される側にとどまらず、次の移住者を支える側にもなる。こうして、民間主導の循環的な支えあい自然に生まれているのである。

重要なのは、行政だけで抱え込まないことである。行政には公平性や説明責任が求められるため、特定の事業者の紹介や、個別の生活相談への深い関与には限界がある。一方で、移住者団体や各種地域団体であれば、より早く、より柔軟に、暮らしの情報や人間関係をつなぐことができる。行政が直接すべてを担うのではなく、中間支援組織や地域団体、移住者団体と連携しながら、ときにはそうした団体の立ち上げを支援すること、移住後の暮らしを支える場を育てていくことが重要である。加えて、交流の場は必ずしも対面でなくてもよい。長野県佐久市は、Slackを活用した移住のオンラインサロン「リモート市役所」を開設計し、移住や暮らしについて気軽に相談できる場を設けている(図表4)。

現在、3,000人近くの登録者がおり、おすすめの公園、休日の過ごし方、子育て環境、物価、地域のよい点や気になる点など、公式情報だけでは伝わりにくいリアルな声を共有できる仕組みがつけられている。さらに、チャット上で地域をよりよくするアイデアを出し合う場も設けられており、移住相談、生活情報の共有、地域づくりの入り口がオンライン上に複層的に存在している。

6. 移住政策を地域づくりのなかに位置づける

移住政策は、本質的に、それ自体

プロフィール

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 講師

伊藤 将人

長野県出身。社会学者(博士)。国際大学グローバル・コミュニケーション・センター講師。地方移住や関係人口、観光など地域を超える人の移動や、地方農山村のまちづくりに関する研究・政策立案・実践に携わる。

著書に「数字とファクトから読み解く 地方移住プロモーション」(2024)、「移動と階級」(2025)、「戦後日本の地方移住政策史」(2025)、「企業と地域でつくる関係人口」(2026、編)などがある。

2 信濃毎日新聞(2026.6.5)「特色生かせる」「従来型の地方創生に配慮を」地域未来戦略を巡る長野県での議論」<https://www.shinmai.co.jp/news/article/gf01d81t6b2neke60rgc0>
<https://www.city.sakunagano.jp/outside/citypromotion/salon/>

1 注 目的となる政策ではない。移住相談者数、移住者などのKPIは、当該自治体の中長期的にどのような姿を目指しているのかと結びついていなければ、数字を積み上げるだけのものになってしまう。

ときには、地域外への発信にほとんど力を入れなくても、地域内の暮らしの充実度を地道に高めることで、「あの地域は、住んでいる人たちがみんな暮らしやすいと言っている」という評判が少しずつ広がり、結果的に移住者が増えることもある。中小規模自治体には、どうしてもできることに限りがある。だからこそ、移住政策を上位計画や上位目標のなかにしっかりと位置づけ、移住促進だけに閉じない広がりがある取り組みへと育てていくことが、いまこそ求められている。

研究会を立ち上げました

8月5日(水)に第1回目の「外国につながる子どもたちの現状に関する研究会」を行いました。

近年、外国につながる子どもたちの数は全国的に増加しており、それは三重県も例外ではありません。しかし、こうした子どもたちは、その後の進学・就職に至らない割合も高い傾向にあり、問題となつていきます。

第1回研究会では、事務局より研究の概要やスケジュール、基調提起について説明した後、参加いただいた研究員の皆様から各市町の現状や具体的な取り組みについて報告いただきました。

また、アドバイザーである三重県からも県全体の現状について話を伺いました。

今後は、自治体へのアンケート調査などを通じて、県内外の現状を調べるとともに、外国につながる子ども達が進むべき道について話し合っていきます。